第3回定例町議会

一般質問

防災訓練の内容はこのままでいいのか

青坂　賢二　議員

質問　今年も奥尻町防災訓練が実施されましたが、訓練を見ていても毎年おこなっているのと同じ内容で、これで地震、津波、土砂災害に対応できるのか不安です。

一般の人の避難所への集まりもわるく、老人や障害者の人たちをどのように避難させるかを考えなければならないと感じます。

訓練だから良いのではなく、災害時の事を考えてもらうように、各団体、町内会とも話し合いをした方が良いと思うが、どのように考えているのかお聞きしたい。

広く意見を反映したきめ細かい対応を考える

新村　卓実　町長

答弁　防災会議の中でも訓練内容については議論されますが、老人や障害者も含めた避難体制などを反省点として、今後の防災訓練に活かし、精度の高いものにしていきたい。

また、防災会議委員は条例上決められていますが、オブザーバーとして町内会長などを指名し、広く意見を反映したきめ細かい対応を考えています。

民主党政権中心に対する首長としての適切な対応を

制野　征男　議員

質問　自公政権の幕がおり、民主党中心の政権が誕生しましたが、基礎的自治体としても、この事態に対する認識を新たにすべきです。新政権が掲げたマニフェストによる「国と地方のあり方を見直す」として「中央政権から地域主権へ」、「基礎的自治体に権限や財源を大幅に委譲する」、「ひもつき補助金」を廃止して「一括

交付金」として交付するなどとしていますが、町への影響と首長としての対応の認識を聞きたい。

構造改革の名で減額された交付税の復元を期待

新村　卓実　町長

答弁

管内の町村会、離島振興協議会を通じて新政権に対する22年度の要望を国に直接行う予定ですが、「地域主権」を掲げていることは承知しています。しかし、実質的なスタートをしていませんので、現段階として奥尻町としての対応は述べられませんが、今まで構造改革の名のもとで減額が続けられてきた「地方交付税」の復元などを含めて、町としての財政力が回復できることを期待しています。同時に、旧来永く続いていた地方が中央に陳情を行うということをしていましたが今後は、地方が主体的に新政権と協議する仕組みを構築することがベストだと考えています。

八雲町との経済交流を再開すべきでは

制野　征男　議員

質問

来年度からハートランドフェリー会社が経営難により一隻で運航することになり、今後の展望も人口の減少、経済交流の縮小、燃油の高騰、観光産業の伸び悩みなどフェリー会社の経営難の解消は容易ではありません。

こうした環境から、奥尻航路の将来を見通した場合熊石航路の運航一本に絞った方が適切ではないかと思います。メリットとして八雲町への新幹線の停車、八熊線の改良があり、奥尻島民にとっても運賃の安さ、短時間の運航などが挙げられますので、その方向に向かうためにも八雲町との経済交流を再開すべきではないでしょうか。

関係者との会談の機会に話題として提供したい

新村　卓実　町長

答弁

8月にハートランドフェリーから奥尻航路の2隻のフェリーを1隻に減船してそれに伴うダイヤの再編を行いたいと申し出がありました。私としても町民の生活に直結する問題であり現運航体制を強く要望しましたが、その後は関係機関と協議し町民の利便を最優先としてのダイヤの検討を重ねています。

熊石航路については、フェリー会社や八雲町の考え方もあるとは思いますが、短時間の渡航は全ての町民や私自身の願いでもあり、方向性が一致しています。経済交流も含め、今後は八雲町の首長や関係者との会談の機会に話題として提供したいと思っています。

海岸漂流物処理推進法の活用は

制野　征男　議員

質問

海岸線を有する奥尻町では廃プラスチック、ハッポー、ポリ容器、漁網などが海岸に漂着し、その回収、処理について費用もかかり大きな課題です。

先の通常国会で、海岸漂着実態から「海岸漂着物処理推進法」が公布・施行され、その特徴は国の財政負担を定めたことにあります。この法律は3年間なので、速やかに海岸への漂着物の回収、処理などの計画を練り上げ、制度の活用をはかるべきです。